

# 日本設備工業新聞

発行所  
(株)日本設備工業新聞社  
東京都渋谷区桜丘町10-13  
〒150-0031 野元第1ビル  
電話 (03) 3496-4774(代)  
FAX (03) 3464-1884  
info@setubikogyo.co.jp  
年額8,800円(税込送料込)



## 水循環企業の取り組み促進

内閣官房水循環政策本部事務局は東京・霞が関の中央合同庁舎3号館で第4回「企業の健全な水循環の取組に関する有識者会議」(座長・辻村真貴筑波大学生命環境系教授)を開き、8月をめどに水循環企業の登録・認証制度を開始することを決定した。水循環の取組に挑戦したいCHALLENGE企業を登録するとともに、水循環の取組をさらに促進するACTIVE企業を認証する。来年1月に水循環企業連携フェア(仮称)を開催する方針だ。

## 来年1月に連携フェア開催

有識者会議は学識者、自治体、関係企業などで積極的にサポートする構成。節水や水源涵養などに取り組み水循環企業としていく。3年に一度開かれる世界水フォーラムでも日本パビリオンは広く注目を集めた。日本に限らず世界の企業が水循環の取組をアピールしている。国による登録・認証制度をぜひ定着させていきたいと思います」と呼

# 登録・認証開始へ



辻村座長



中込事務局長



有識者会議で新制度決定



水循環ACTIVE企業ロゴマーク

「企業の水循環に関する取組は多岐にわたっている。多くの先進的事例を公表し、情報を共有していきたい。3年に一度開かれる世界水フォーラムでも日本パビリオンは広く注目を集めた。日本に限らず世界の企業が水循環の取組をアピールしている。国による登録・認証制度をぜひ定着させていきたいと思います」と呼

が冒頭あいさつに立ち「企業の水循環に関する取組は多岐にわたっている。多くの先進的事例を公表し、情報を共有していきたい。3年に一度開かれる世界水フォーラムでも日本パビリオンは広く注目を集めた。日本に限らず世界の企業が水循環の取組をアピールしている。国による登録・認証制度をぜひ定着させていきたいと思います」と呼

びかけた。これを受けて辻村座長が「水循環基本計画の見直しが進んでいるが、あらゆるステークホルダーが関与し、健全な水循環に貢献していくことが喫緊の課題となっている。その意味でも有識者会議の果たす役割は非常に重要だ」と強調した。

新たに創設する登録・認証制度で登録希望企業は3年間の取組計画(アクションプラン)が必要となる。認証希望企業はこれまでの実績報告書(アクションレポート)を提出する。登録・認証企業は数百件程度を見込んでいる。

登録企業の登録期間は取組実績の有無を問わず3年間。認証企業はホームページなどで実績を公表する必要があり、1年ごとに認証を更新する仕組みとなっている。認証企業はそれぞれの活動実績によって水量・水質と人材・資金の2分野のカテゴリに分類。

## 大規模災害で地下水活用を

### 水循環政策本部 マネジメント研究会が紹介

内閣官房水循環政策本部事務局は7月5日、東京・霞が関の国土交通省会議室で第2回地下水マネジメント研究会をオンライン併用で開催した。今回は「大規模災害時の地下水活用を考える」をテーマに約450名が聴講した。同研究会は地下水マネジメントに取り組む地方公共団体の課題解決を支援するため、基礎知識や研究機関・企業などの最新の情報を提供。先進的



能登半島地震の取組共有

排水放流に関する柔軟な対応、宅内配管修繕補助制度について解説するとともに、6月にまとめた創造的復興プランでまちづくりと一体化した上下水道インフラの最適化・耐震化に取り組む計画を明らかにした。また金沢市危機管理課の寺分康二氏が約200カ所の災害時協力井戸(防災井戸)の概要、星尾日明内閣府(防災担当)風水害対策調整官が発災時の応急対応と避難所の生活環境整備に向けた新技術などの説明を行った。

省施工  
省人化



「最速の施工」動画

「施工のスピードが速く、かつ、安全と安心を実現」

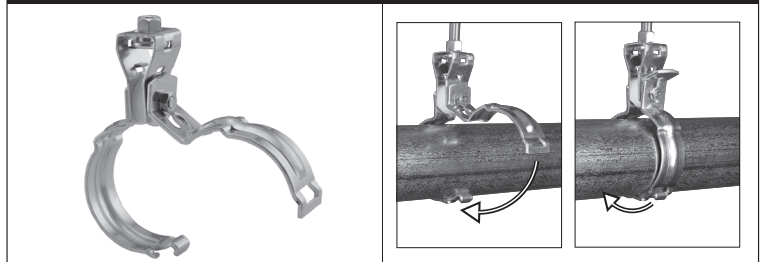
ひとつの金具がすべてを変える



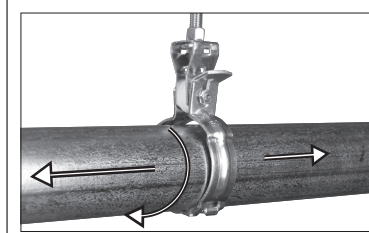
お問合せ: 日栄インテック株式会社

日栄インテック 検索

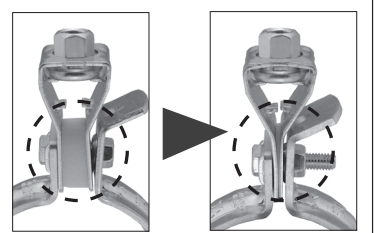
ナットを外さなくても取付けできます  
パイプの支え作業ゼロ



パイプの可動が容易



ナットの締め忘れ防止  
目視確認が可能



GOOD DESIGN AWARD  
2022年度受賞

GOOD DESIGN 賞でも大きな評価を得られた、従来品と「らく吊X」の施工時間の比較動画をぜひご覧ください。